

BCP 策定率は 16.9%、 全国でも低位

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに

新潟県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

新潟県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 16.9%にとどまった。一方で規模別では、「大企業」の策定率が 34.4%に対し、「中小企業」は 14.1%にとどまり、規模間格差が広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」「費用が確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県 488 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査
を実施した。

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:新潟県 488 社、有効回答企業数は 237 社(回答率 48.6%)

BCP 策定率は 16.9%、全国 47 都道府県中 42 位

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 16.9%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 1.3 ポイント低下した。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 34.4%（前回調査比 7.9 ポイント増）となったのに対し、「中小企業」は 14.1%（同 2.9 ポイント減）と低下し、規模間での策定格差が広がる結果となった。

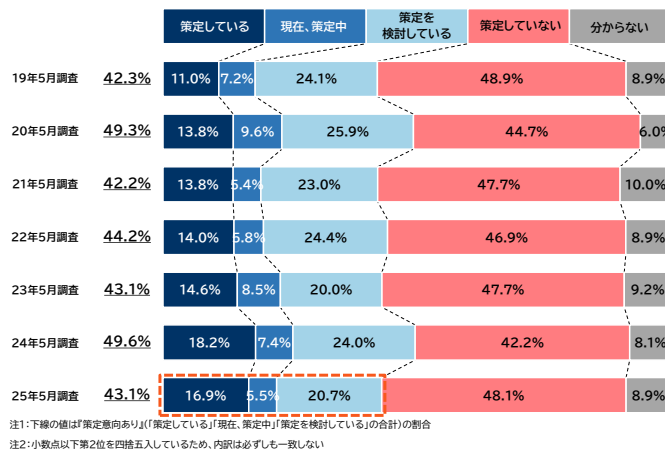
とりわけ、直近の規模間の差分をみると、前回調査が 9.5 ポイントであったのに対し、今回調査は 20.3 ポイントと BCP 策定率の差が大きく拡大する結果となった。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

さらに、「現在、策定中」（5.5%、前回調査比 1.9 ポイント減）と、「策定を検討している」（20.7%、同 3.3 ポイント減）を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 26.2%（同 5.2 ポイント減）となった。

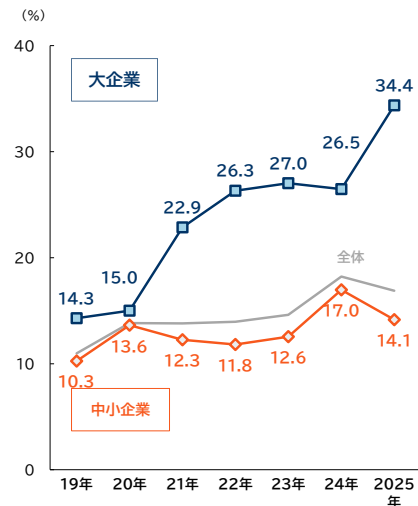
他方、「策定していない」企業は 48.1%（同 5.9 ポイント増）と 5 割近くとなった。

事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



BCP 策定率の推移～規模別～



BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」（68.5%）と「富山」（67.4%）が 6 割超となった。以下、「長野」（59.7%）、「静岡」（57.9%）、「香川」（56.4%）が続いた。

なお、「新潟」（43.1%）は、47 都道府県中 42 位にとどまった。

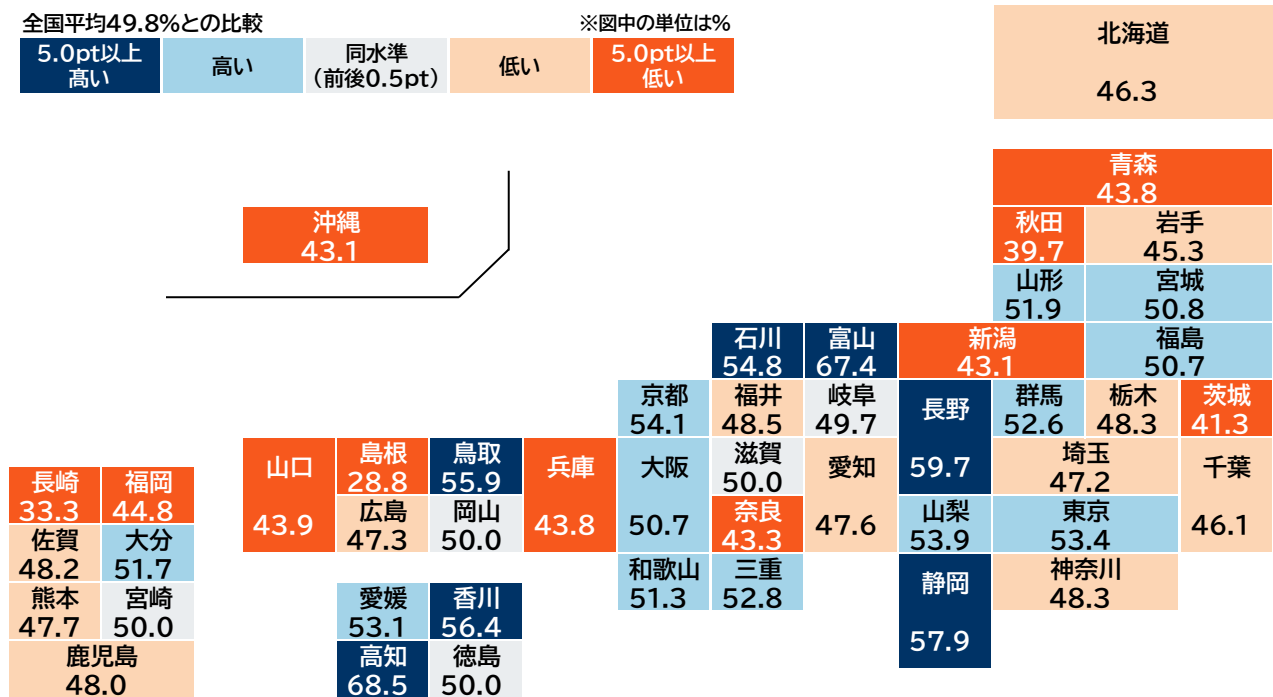
¹ 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 75.5%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（47.1%）、「設備の故障」（40.2%）が 4 割台で続き、以下「インフラの寸断」（36.3%）、「火災・爆発事故」、インフルエンザ・新型コロナウイルス・SARS などの「感染症」（いずれも 34.3%）が 3 割台で続いた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 69.6%で最高だった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（59.8%）が 5 割を超えたほか、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（44.1%）、「調達先・仕入先の分散」（41.2%）、「災害保険への加入」（40.2%）が 4 割台で続いた。企業として人的資源や企業資産の保護などを重視している様子が見える。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	75.5%	85.7%	72.8%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	47.1%	47.6%	46.9%
・ 設備の故障	40.2%	42.9%	39.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	36.3%	47.6%	33.3%
・ 火災・爆発事故	34.3%	23.8%	37.0%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	34.3%	38.1%	33.3%
・ 取引先の被災	28.4%	33.3%	27.2%
・ 取引先の倒産・廃業	28.4%	23.8%	29.6%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	26.5%	23.8%	27.2%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	26.5%	28.6%	25.9%
・ 従業員の退職	26.5%	28.6%	25.9%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	18.6%	19.0%	18.5%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	18.6%	9.5%	21.0%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	17.6%	4.8%	21.0%
・ 戦争やテロ	16.7%	23.8%	14.8%
・ 製品の事故	14.7%	14.3%	14.8%
・ その他	1.0%	0.0%	1.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業102社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.6%	85.7%	65.4%
・ 情報システムのバックアップ	59.8%	57.1%	60.5%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	44.1%	42.9%	44.4%
・ 調達先・仕入先の分散	41.2%	47.6%	39.5%
・ 災害保険への加入	40.2%	47.6%	38.3%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	26.5%	28.6%	25.9%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.5%	23.8%	22.2%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	16.7%	14.3%	17.3%
・ 予備在庫の確保	15.7%	9.5%	17.3%
・ 業務の復旧訓練	13.7%	19.0%	12.3%
・ 物流手段の複数化	9.8%	9.5%	9.9%
・ 生産・物流拠点の分散	6.9%	14.3%	4.9%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	5.9%	4.8%	6.2%
・ 事業中断時の資金計画策定	4.9%	0.0%	6.2%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	3.9%	9.5%	2.5%
・ 本社機能の移転・分散	2.9%	4.8%	2.5%
・ その他	1.0%	0.0%	1.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業102社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(39.5%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(34.2%)、「策定する時間を確保できない」(30.7%)が続ぎ、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

また、「中小企業」では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(47.6%)、「策定する人材を確保できない」(40.0%)、「策定する時間を確保できない」(31.4%)が、いずれも「大企業」を 5 ポイント以上上回っており、より上記三要素に対する課題が顕著である様子が見えてくる。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	46.5%	33.3%	47.6%
・ 策定する人材を確保できない	39.5%	33.3%	40.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	34.2%	44.4%	33.3%
・ 策定する時間を確保できない	30.7%	22.2%	31.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.7%	0.0%	25.7%
・ 策定する費用を確保できない	16.7%	11.1%	17.1%
・ 策定する必要性を感じない	14.0%	11.1%	14.3%
・ リスクの具体的な想定が難しい	13.2%	22.2%	12.4%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	7.9%	0.0%	8.6%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.3%	0.0%	5.7%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.5%	0.0%	3.8%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.8%	0.0%	1.9%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	0.9%	0.0%	1.0%
・ その他	1.8%	0.0%	1.9%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業114社

まとめ

本調査の結果、新潟県内企業の BCP の策定意向がある企業は前回調査と比較して低下し、BCP に対する取り組みにはやや停滞感がうかがえた。他方、BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として 4 割を超える企業が未策定であることから、さらなる普及が課題と言える。また、大企業と中小企業の規模間での策定格差が広がっている点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多かったほか、「情報セキュリティ上のリスク」や「設備の故障」「インフラの寸断」「火災・爆発事故」といった経済活動の基盤に関わるリスクが上位に上がった。

一方で、BCP を策定していない理由としては、「スキル・ノウハウがない」ことが主因としてあがり、これに加えて「策定する人材を確保できない」や「策定する時間を確保できない」などの要因が続き、スキル・人手・時間の三要素の不足が大きな課題となっていることが浮き彫りとなった。

事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、そのためには緊急事態への準備が常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社の課題として捉え、従業員の意識を高めるほか行政や同業他社と連携することで、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング